

# 福井県企業の「コロナ禍での事業活動に関する緊急調査」結果報告

福井県立大学地域経済研究所長 南保 勝

## 【調査要領】

### 1. 調査の目的

猛威を振るう新型コロナウイルス感染症が地域経済に与えた影響と今後の事業活動を把握し、それをベースに将来の地域産業・企業のあるべき姿、方向性を探求する

・主な調査報告内容

- ① コロナ禍前後の経営状況について
- ② 地元企業の回答者が考える今後の成長産業について
- ③ ①及び②をベースに、福井県の産業構造及び企業の事業活動のあるべき姿を探求する

### 2. 調査方法

郵送によるアンケート

### 3. 調査対象

福井県内で工場、事業所などを保有する企業、3,000社

### 4. 調査期間

2020年6月26日(金)～2020年7月10日(金)

### 5. 回収状況

回答数 1,101社 (回答率 36.7%)、有効回答数 1,081社 (有効回答率 36.0%)

### 6. 備考

調査票は返送いただいたものの回答内容不明などの場合、無回答として処理

構成比「%」は各設問の「n」(回答数)をもとに算出

### 7. 回答内訳

項 目		実数 (件)	構成比 (%)	項 目		実数 (件)	構成比 (%)		
地 域 別	福井地域	493件	45.7%	業 種 別	農林水産業	21件	1.9%		
	坂井地域	141件	13.0%		繊維	69件	6.4%		
	奥越地域	47件	4.3%		電子・デバイス	3件	0.3%		
	丹南地域	218件	20.2%		化学	11件	1.0%		
	三州地域	67件	6.2%		金属・非鉄金属	39件	3.6%		
	若狭地域	89件	8.2%		眼鏡関連	31件	2.9%		
	無回答	26件	2.4%		その他の製造	112件	10.4%		
	合計	1,081件	100.0%		土木建設	163件	15.0%		
従 業 員 規 模 別	1～4人	296件	27.4%		住宅建築	82件	7.6%		
	5～9人	244件	22.6%		卸売	92件	8.5%		
	10～19人	200件	18.5%		小売	146件	13.5%		
	20～29人	81件	7.5%		飲食	19件	1.8%		
	30～49人	86件	8.0%		運輸・郵便	43件	4.0%		
	50～99人	75件	6.9%		ビジネスホテル	5件	0.5%		
	100～199人	48件	4.4%		旅館・民宿	11件	1.0%		
	200～299人	26件	2.4%		情報通信	21件	1.9%		
	300人以上	15件	1.4%		金融・保険	11件	1.0%		
	無回答	10件	0.9%		不動産	13件	1.2%		
合計	1,081件	100.0%	合計		1,081件	100.0%			
								専門・科学技術、業務支援サービス	29件
							教育	2件	0.2%
							その他	141件	13.0%
							無回答	17件	1.6%

## 「コロナ禍での事業活動に関する緊急調査」結果の概要

### I. コロナ禍前後の経営状況について

#### ① コロナ禍の経営状況

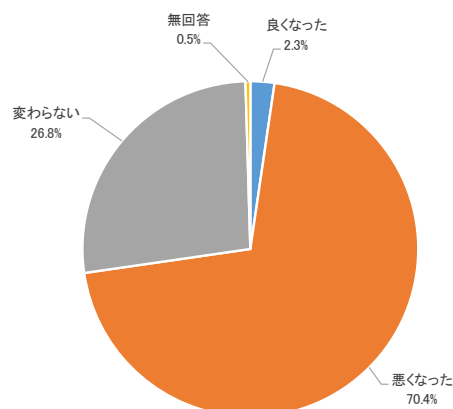
～業況は、上期（1-6月期）、回答企業の70.4%が「悪くなった」～

2020年上期(1月～6月)における業況をみると、県内企業の70.4%の企業が「悪くなった」と答えた。業種別では、電子・デバイス、化学、眼鏡関連、ビジネスホテル、旅館・民宿、教育などの業種で、全ての企業が「悪くなった」と答えている。ただ、土木建設だけは、「変わらない」(54.6%)が「悪くなった」(43.6%)を上回り、新幹線関連工事をはじめとする旺盛な公共工事に支えられ、ほぼ堅調な水準で推移した企業が多かったことをうかがわせる。「悪くなった」企業ウエイトは、小規模企業で割合が高い。

### II. コロナ禍前後の経営状況についてお伺いします。

Q1. コロナ前と比べて、あなたの会社の業況はどう変化しましたか？  
(n=1,081人)

回答内容	件数	構成比率
① 良くなった	25件	2.3%
② 悪くなった	761件	70.4%
③ 変わらない	290件	26.8%
④ 無回答	5件	0.5%
合計	1,081件	100.0%



## ② 売上状況

～売上高は、「4割～3割減」が最も多く、回答企業の20.5%を占める～

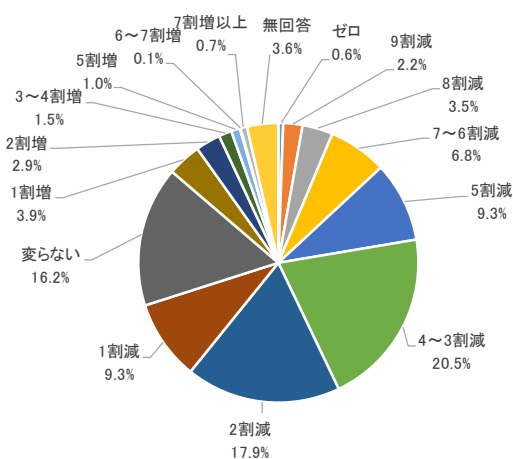
2020年上期（1月～6月）の売上高は、前年同期比「4割～3割減」がもっとも多く、回答企業の20.5%を占めた。また、5割以上減少した企業は全体の22.4%となったものの、「変化がない」企業と「増加した」企業も合計26.3%みられた。つまり、全体の約4分の1が5割以上減少している一方で、約4分1は変わらない或いは増加しており、回答企業は今回のコロナ禍でも底堅く持ちこたえた企業が多かったようだ。この要因として、福井県は製造業や建設業などの二次産業ウエイトが高いが、これら産業が今回のコロナ禍で打たれ強い産業として機能したことにより、地域経済全体の落ち込みを和らげたことがうかがえる。ちなみに、「変わらない」のウエイトは製造業で34.8%、建設業（土木建設と住宅建築）では49.6%に達している。今回のコロナ禍では、福井地域の一見派手さに劣る産業構造が、地域経済を下支えする役割を果たしたのではないかと。

### II. コロナ禍前後の経営状況についてお伺いします。

Q4.2020年1月～6月の売上高は、前年同期と比較して、どの程度の水準ですか？

(n=1,081人)

回答内容	件数	構成比率
① ゼロ	6件	0.6%
② 9割減	24件	2.2%
③ 8割減	38件	3.5%
④ 7～6割減	73件	6.8%
⑤ 5割減	100件	9.3%
⑥ 4～3割減	223件	20.5%
⑦ 2割減	193件	17.9%
⑧ 1割減	100件	9.3%
⑨ 変わらない	175件	16.2%
⑩ 1割増	42件	3.9%
⑪ 2割増	31件	2.9%
⑫ 3～4割増	16件	1.5%
⑬ 5割増	11件	1.0%
⑭ 6～7割増	1件	0.1%
⑮ 7割増以上	8件	0.7%
無回答	40件	3.6%
合計	1,081件	100.0%



### ③ 資金調達の状況

～5割弱の企業が「資金調達なし」(26.5%)或いは「自己資金」(18.4%)で賄う～

売上低下による資金繰りについては、5割弱の企業で「資金調達なし」(26.5%)や「自己資金」(18.4%)で賄ったと答えており、底堅い地元企業の経営状況がうかがえた。ただ、この先も低調な売上状況が続くとすると、これまで資金調達をしなかった企業や自己資金で賄った企業でも資金不足に陥ることが考えられる。ちなみに、製造業の受注環境は7月以降も回復の兆しが見えず、こうした状況が続くとすると、秋口には新たな資金需要が発生する可能性が高いとみるべきであろう。

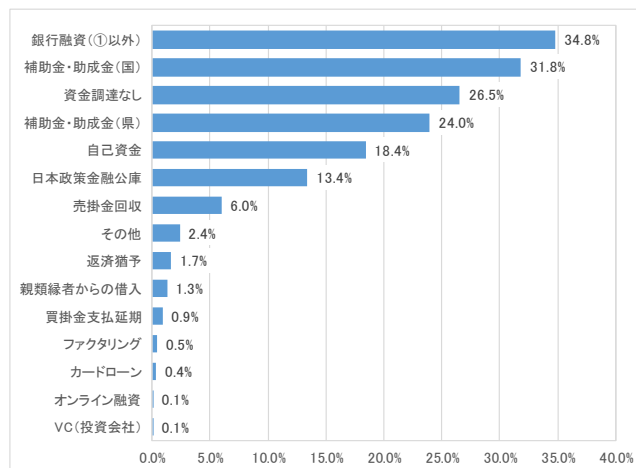
#### II. コロナ禍前後の経営状況についてお伺いします。

Q5.2020年1月～6月の資金調達に利用したものについてご回答ください。

(n=1,081人)

回答内容	件数	構成比率
② 銀行融資(①以外)	376件	34.8%
② 補助金・助成金(国)	344件	31.8%
④ 資金調達なし	287件	26.5%
④ 補助金・助成金(県)	259件	24.0%
⑩ 自己資金	199件	18.4%
① 日本政策金融公庫	145件	13.4%
⑫ 売掛金回収	65件	6.0%
⑮ その他	26件	2.4%
⑪ 返済猶予	18件	1.7%
⑨ 親類縁者からの借入	14件	1.3%
⑬ 買掛金支払延期	10件	0.9%
⑤ ファクタリング	5件	0.5%
⑧ カードローン	4件	0.4%
⑥ オンライン融資	1件	0.1%
⑦ VC(投資会社)	1件	0.1%
無回答	22件	2.0%

※複数回答のため、構成比は100%にならない。



#### ④ 今後の事業展開

～「休業」、「廃業」、「売却」を考える企業は全体の1.4%と少ない～

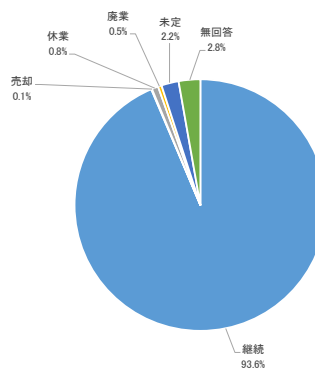
今後の事業継続については、「継続」と答えた企業が93.6%を占めた。「休業」、「廃業」、「売却」を考える企業はわずか1.4%にとどまっている。これにより、粘り強い福井県企業の姿が読み取れる。

更に、「継続する」と答えた企業に具体的な継続方針を訪ねたところ、61.4%（1,012件中621件）の企業で「現状維持」と答えている。次いで、「既存事業関連の多角化」（16.2%）、「既存事業の見直し」（14.8%）、「既存事業の拡大」（14.7%）、「既存事業の特化」（10.1%）と続いており、今後も主に既存事業を軸にした事業展開を考えていることがわかる。つまり、経営戦略上は多角化するにしても関連多角化志向で、経営資源をじっくり見極めながら新事業を考えるインサイド・アウト型の企業が多いことがうかがえる。

II. コロナ禍前後の経営状況についてお伺いします。

Q2. 今後の事業展開について、当てはまるものをご回答ください。  
(n=1,081人)

回答内容	件数	構成比率
① 継続	1,012件	93.6%
② 売却	1件	0.1%
③ 休業	9件	0.8%
④ 廃業	5件	0.5%
⑤ 未定	24件	2.2%
⑥ 無回答	30件	2.8%
合計	1,081件	100.0%



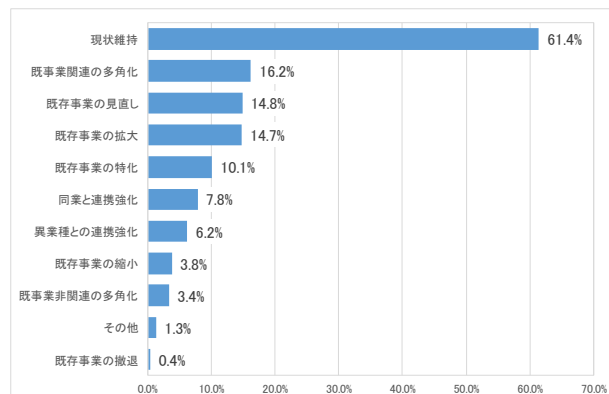
II. コロナ禍前後の経営状況についてお伺いします。

Q3. (Q2で「継続」の方) 具体的にはどのような方針ですか？

(n=1,012人)

回答内容	件数	構成比率
① 現状維持	621件	61.4%
② 既存事業関連の多角化	164件	16.2%
③ 既存事業の見直し	150件	14.8%
④ 既存事業の拡大	149件	14.7%
⑤ 既存事業の特化	102件	10.1%
⑥ 同業と連携強化	79件	7.8%
⑦ 異業種との連携強化	63件	6.2%
⑧ 既存事業の縮小	38件	3.8%
⑨ 既存事業非関連の多角化	34件	3.4%
⑩ その他	13件	1.3%
⑪ 既存事業の撤退	4件	0.4%
⑫ 無回答	90件	8.9%

※複数回答のため、構成比は100%にならない。



⑤ コロナ禍、「時短勤務」、「リモート会議」、「テレワーク」などに取組む企業が増加

コロナ禍で新たな働き方として導入した取り組みとしては、眼鏡関連、ビジネスホテル、飲食、小売などの現業系を中心に時短勤務（25.1%）がトップとなった。次いで、教育、専門・科学技術・業務支援サービス、情報通信、金融、電子・デバイスなどを中心に、リモート会議（21.2%）、テレワーク（14.2%）やテレワーク環境の整備（12.9%）などの導入も目立っている。また、これらの取り組みは、今後も継続していく企業が多い。一方、事業継続計画（BCP）の策定（11.1%）を考える企業も1割程度みられた。

II. コロナ禍前後の経営状況についてお伺いします。

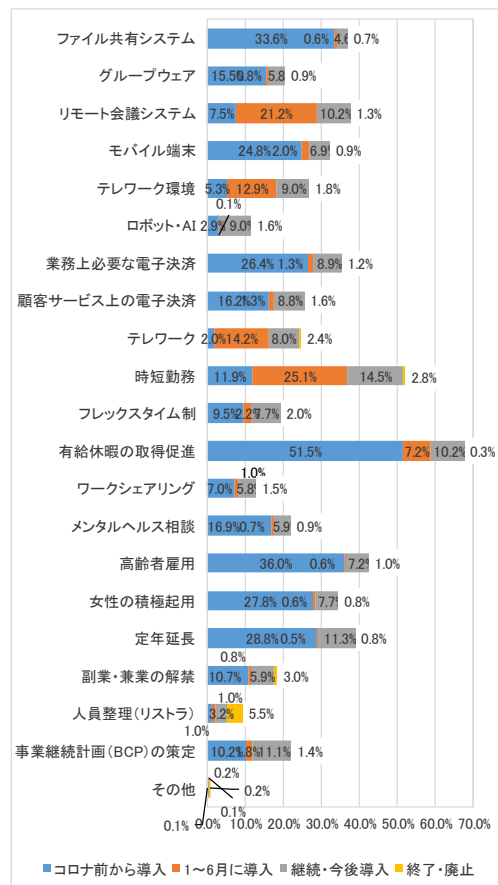
コロナ前：2019年12月以前  
 1～6月：2020年1月～6月  
 終了・廃止：各任組等を導入していたが、現在は使用していない

Q6. 貴社が事業継続のために必要な仕組み等について。（複数回答）

(n=866人)

項目	コロナ前から導入		1～6月に導入		継続・今後導入		終了・廃止	
	件数	構成比率	件数	構成比率	件数	構成比率	件数	構成比率
① ファイル共有システム	291	33.6%	5	0.6%	40	4.6%	6	0.7%
② グループウェア	134	15.5%	7	0.8%	50	5.8%	8	0.9%
③ リモート会議システム	65	7.5%	184	21.2%	88	10.2%	11	1.3%
④ モバイル端末	215	24.8%	17	2.0%	60	6.9%	8	0.9%
⑤ テレワーク環境	46	5.3%	112	12.9%	78	9.0%	16	1.8%
⑥ ロボット・AI	25	2.9%	1	0.1%	78	9.0%	14	1.6%
⑦ 業務上必要な電子決済	229	26.4%	11	1.3%	77	8.9%	10	1.2%
⑧ 顧客サービス上の電子決済	140	16.2%	11	1.3%	76	8.8%	14	1.6%
⑨ テレワーク	17	2.0%	123	14.2%	69	8.0%	21	2.4%
⑩ 時短勤務	103	11.9%	217	25.1%	126	14.5%	24	2.8%
⑪ フレックスタイム制	82	9.5%	19	2.2%	67	7.7%	17	2.0%
⑫ 有給休暇の取得促進	446	51.5%	62	7.2%	88	10.2%	3	0.3%
⑬ ワークシェアリング	61	7.0%	9	1.0%	50	5.8%	13	1.5%
⑭ メンタルヘルス相談	146	16.9%	6	0.7%	51	5.9%	8	0.9%
⑮ 高齢者雇用	312	36.0%	5	0.6%	62	7.2%	9	1.0%
⑯ 女性の積極起用	241	27.8%	5	0.6%	67	7.7%	7	0.8%
⑰ 定年延長	249	28.8%	4	0.5%	98	11.3%	7	0.8%
⑱ 副業・兼業の解禁	93	10.7%	7	0.8%	51	5.9%	26	3.0%
⑲ 人員整理(リストラ)	9	1.0%	9	1.0%	28	3.2%	48	5.5%
⑳ 事業継続計画(BCP)の策定	88	10.2%	16	1.8%	96	11.1%	12	1.4%
㉑ その他	1	0.1%	2	0.2%	1	0.1%	2	0.2%

※複数回答のため、構成比は100%にならない。



## II. 地元企業が考える将来の成長産業分野について

### ① 地元企業が考える将来の成長分野

～ニューノーマルを見据えたデジタル分野～

地元企業が考える今後の成長分野については、AI（人工知能）（77.9%）、運転支援・自動運転（51.8%）、IoT（51.0%）、5G等のデジタル分野（46.2%）などで、ニューノーマルを見据えたデジタル社会到来というシナリオの中で意識されている。次いで、自然災害対策（39.4%）、予防医療（37.9%）、遠隔医療・遠隔施術（36.2%）など、災害とそれを守る医療関連産業分野。一方、前年まで国家戦略として注力した観光・ツーリズム（12.5%）などは低い支持率にとどまっている。

### ② 地元企業の成長分野への参入或いは導入の可能性

～成長分野への参入或いは導入企業は、現在も、将来もあまりない～

以上のように、地元企業はニューノーマルを見据えたデジタル社会を意識したうえで成長産業を予想しているが、こうした成長分野に地元企業の実際の参入或いはデジタルツールなどの導入はあり得るのか。

#### i. 参入済み（或いは導入済み）

- ・まず、指摘した成長分野について、すでに参入済み（或いは導入済み）と答えた企業のウエイトをみると、最多となった太陽光発電でも9.5%のウエイトにとどまっている。その他、IoTで3.3%等となっている。また、今回ダメージを受けた観光・ツーリズムについて、参入済み（或いは導入済み）の企業ウエイトは2.8%であった。

#### ii. 成長産業への将来的な参入（或いは導入）の有無

- ・現時点で参入（或いは導入）はみられないものの、地元企業では今後、成長分野への参入（或いは導入）はどれほどあるのか。これについては低調な結果となっている。回答状況をみると、「参入（或いは導入）予定」はIoTで最も多くそれでも9.1%と二桁に達していない。次いで、AI（人工知能）の7.2%、動画配信の6.2%と続いている。その結果、将来的にも「参入無し（或いは導入無し）」と答えた企業のウエイトは高く、AI（人工知能）が58.0%を占めたほか、その他の成長分野も30%~40%の企業が「参入無し（或いは導入無し）」と答えている。
- ・このように、地元企業では、将来的に成長は予想されるものの参入（或いは導入）意欲はあまりないことが分かった。その理由として、中小企業の占める割合が高い福井県の場合、おそらくヒト、モノ、カネ、情報、ノウハウ等の取得などの面で困難であること、つまり経営資源に限りあることを地元企業自らが理解しているためであろう。福井県の企業は、コロナ禍、既存事業の延長線上で関連多角化戦略としてマスク、防護服、フェイスシールドなどの生産を素早く実現した。しかし、こうした行動は自社の経営資源を理解し身の丈に合った企業行動を採ろうとする地元企業の特性であり、決して冒険は好まない堅実経営がもたらした技ともいえる。
- ・ただ、福井県産業の今後の方向性を考えれば、ニューノーマル（新しい日常）と呼ばれる新しい時代に相応しい新たなビジネス展開が必要となろう。従って、身の丈に合った企業行動を採

る地元企業の特徴を十分踏まえたうえで、時代により遅れない企業を一社でも多く創り出す仕組みを考えなければならない。例えば、企業内資源のみならず、他社や大学、公的研究機関など、広く社外から技術やアイデアを集め、革新的なビジネスモデルや製品・サービスの創出へとつなげるオープンイノベーションにも着目した支援を地域政策として打ち出すことを検討してはどうか。さらに一歩進めて、事業性評価のプロ集団である地域金融の力をうまく活用して、その技術・ノウハウの良し悪し、市場性をも判断し得る仕組み・仕掛けを構築すれば、そのビジネスモデルの成功確率、精度を上げる働きを持った政策となるのではないか。



## II. コロナ禍前後の経営状況についてお伺いします。

Q7.あなたが考える将来の成長分野について、当てはまるものをすべてご回答ください。（複数回答）

(n=602人)

回答内容	件数	構成比率
① AI (人工知能)	469件	77.9%
② 運転支援・自動運転	312件	51.8%
③ IoT	307件	51.0%
④ 5G等のデジタル分野	278件	46.2%
⑤ 自然災害対策	237件	39.4%
⑥ スマートアグリ・農業ICT	236件	39.2%
⑦ 予防医療	228件	37.9%
⑧ 産業ロボット	224件	37.2%
⑨ 重負荷・危険作業ロボット	224件	37.2%
⑩ 遠隔医療・遠隔手術	218件	36.2%
⑪ 動画配信	216件	35.9%
⑫ GPS・衛星測位システム	212件	35.2%
⑬ 画像診断	184件	30.6%
⑭ フードロス削減	176件	29.2%
⑮ 感染防護用の機能性繊維	175件	29.1%
⑯ 個人識別・人体識別	174件	28.9%
⑰ 仮想・拡張現実 (VR・AR)	171件	28.4%
⑱ 防災・災害時通信ネットワーク	168件	27.9%
⑲ 位置情報システム	164件	27.2%
⑳ スマートホーム	163件	27.1%
㉑ スマートオフィス	162件	26.9%
㉒ スマートシティ	159件	26.4%
㉓ eスポーツ	150件	24.9%
㉔ クオリティの高い食品 (加工)	148件	24.6%
㉕ スマートモビリティ	139件	23.1%
㉖ 防護服等身体保護の機能性繊維	133件	22.1%
㉗ 食品リサイクル	130件	21.6%
㉘ 水質保全	123件	20.4%
㉙ 情報デジタルツール活用教育	121件	20.1%
㉚ 放射能除去・廃棄物処理	119件	19.8%
㉛ 太陽光発電	116件	19.3%
㉜ 感染・災害対策用の住宅用部材	116件	19.3%
㉝ ナノバイオロジー	110件	18.3%
㉞ バイオマス	108件	17.9%
㉟ トレーサビリティ	107件	17.8%
㊱ データヘルス	105件	17.4%
㊲ 有機EL照明	97件	16.1%
㊳ 生活インフラ管理システム	96件	15.9%
㊴ サブスクリプション	96件	15.9%
㊵ 航空宇宙関連部材	93件	15.4%
㊶ 風力発電	83件	13.8%
㊷ パワー半導体	77件	12.8%
㊸ 次世代ディスプレイ	76件	12.6%
㊹ 地熱発電	75件	12.5%
㊺ 観光・ツーリズム	75件	12.5%
㊻ シェールガス	65件	10.8%
㊼ スポーツ関連施設・用具・衣類	56件	9.3%
㊽ デジタルサイネージ	56件	9.3%
㊾ 次世代玩具	55件	9.1%
㊿ 水力発電	38件	6.3%
㊿ その他	10件	1.7%

※複数回答のため、構成比は100%にならない。

II.コロナ禍前後の経営状況についてお伺いします。

Q7.貴社の参入有無について、当てはまるものをすべてご回答ください。

(n=707人)

回答内容	参入済み(導入済み)		参入(導入)予定		参入(導入)無し	
	件数	構成比率	件数	構成比率	件数	構成比率
① AI (人工知能)	6件	0.8%	51件	7.2%	410件	58.0%
② IoT	23件	3.3%	64件	9.1%	310件	43.8%
③ スマートホーム	6件	0.8%	19件	2.7%	294件	41.6%
④ スマートシティ	1件	0.1%	12件	1.7%	296件	41.9%
⑤ スマートモビリティ	2件	0.3%	15件	2.1%	280件	39.6%
⑥ スマートオフィス	2件	0.3%	29件	4.1%	283件	40.0%
⑦ 太陽光発電	67件	9.5%	16件	2.3%	270件	38.2%
⑧ 風力発電	2件	0.3%	8件	1.1%	286件	40.5%
⑨ 地熱発電	2件	0.3%	5件	0.7%	284件	40.2%
⑩ バイオマス	11件	1.6%	13件	1.8%	290件	41.0%
⑪ 水力発電	5件	0.7%	7件	1.0%	268件	37.9%
⑫ シェールガス	0件	0.0%	1件	0.1%	285件	40.3%
⑬ 画像診断	3件	0.4%	18件	2.5%	294件	41.6%
⑭ データヘルス	0件	0.0%	8件	1.1%	287件	40.6%
⑮ ナノバイオロジー	0件	0.0%	2件	0.3%	293件	41.4%
⑯ 遠隔医療・遠隔手術	0件	0.0%	6件	0.8%	326件	46.1%
⑰ 予防医療	11件	1.6%	12件	1.7%	307件	43.4%
⑱ 運転支援・自動運転	5件	0.7%	22件	3.1%	341件	48.2%
⑲ GPS・衛星測位システム	10件	1.4%	13件	1.8%	308件	43.6%
⑳ 航空宇宙関連部材	3件	0.4%	4件	0.6%	280件	39.6%
㉑ 放射能除去・廃棄物処理	5件	0.7%	10件	1.4%	292件	41.3%
㉒ 食品リサイクル	7件	1.0%	13件	1.8%	280件	39.6%
㉓ フードロス削減	7件	1.0%	17件	2.4%	296件	41.9%
㉔ 水質保全	10件	1.4%	13件	1.8%	282件	39.9%
㉕ トレーサビリティ	22件	3.1%	12件	1.7%	270件	38.2%
㉖ クオリティの高い食品(加工)	19件	2.7%	16件	2.3%	279件	39.5%
㉗ スマートアグリ・農業ICT	6件	0.8%	23件	3.3%	311件	44.0%
㉘ 自然災害対策	18件	2.5%	34件	4.8%	302件	42.7%
㉙ 感染防護用の機能性繊維	11件	1.6%	13件	1.8%	293件	41.4%
㉚ 防護服等身体保護の機能性繊維	10件	1.4%	15件	2.1%	279件	39.5%
㉛ 生活インフラ管理システム	1件	0.1%	10件	1.4%	267件	37.8%
㉜ 仮想・拡張現実 (VR・AR)	2件	0.3%	14件	2.0%	294件	41.6%
㉝ 動画配信	20件	2.8%	44件	6.2%	274件	38.8%
㉞ 位置情報システム	9件	1.3%	6件	0.8%	289件	40.9%
㉟ 防災・災害時通信ネットワーク	3件	0.4%	15件	2.1%	283件	40.0%
㊱ 5G等のデジタル分野	2件	0.3%	23件	3.3%	320件	45.3%
㊲ 個人識別・人体識別	0件	0.0%	6件	0.8%	295件	41.7%
㊳ 産業ロボット	12件	1.7%	32件	4.5%	306件	43.3%
㊴ 重負荷・危険作業ロボット	1件	0.1%	13件	1.8%	320件	45.3%
㊵ 感染・災害対策用の住宅用部材	5件	0.7%	20件	2.8%	269件	38.0%
㊶ 次世代玩具	0件	0.0%	7件	1.0%	262件	37.1%
㊷ 観光・ツーリズム	20件	2.8%	11件	1.6%	256件	36.2%
㊸ サブスクリプション	5件	0.7%	18件	2.5%	258件	36.5%
㊹ スポーツ関連施設・用具・衣類	12件	1.7%	9件	1.3%	258件	36.5%
㊺ eスポーツ	0件	0.0%	4件	0.6%	289件	40.9%
㊻ 次世代ディスプレイ	0件	0.0%	3件	0.4%	269件	38.0%
㊼ 有機EL照明	5件	0.7%	9件	1.3%	267件	37.8%
㊽ パワー半導体	3件	0.4%	0件	0.0%	271件	38.3%
㊾ デジタルサイネージ	6件	0.8%	6件	0.8%	259件	36.6%
㊿ 情報デジタルツール活用教育	4件	0.6%	12件	1.7%	274件	38.8%
㉀ その他	5件	0.7%	3件	0.4%	115件	16.3%

※複数回答のため、構成比は100%にならない。

### III. 福井県の産業・企業の今後の方向性を考える

#### 1. “ニューノーマル”時代に向けた新たなビジネスモデルの構築

今回の新型コロナウイルス感染症拡大により、インターネットを通じて物事を行う動きが進んだ。すなわち、医療、教育、スポーツ、消費活動など様々な分野で、ネット上に広がるバーチャルな空間でオンラインビジネスばかりが活況を呈する姿を確認できた。それは、まさに非接触型社会への移行を意味する。在宅勤務の浸透、通学からオンライン学習へ、店舗に足を運んだ買い物からオンラインショッピングへ、対面による会議からオンライン会議へ、オンライン飲み会、オンラインによるライブ配信やスポーツ観戦など、挙げればきりが無い。このように、時代は着実にデジタル社会へと切り替わっている。今回の調査でも明らかなように、仕事や暮らしの面で一端取り込まれた仕組みが元に戻ることはないであろう。したがって、地域の産業・企業は、従来型の社会を意識しつつ、こうしたニューノーマルの時代の中で支持を集める新しいビジネスモデルの構築を考えなければならない。

#### 2. 社内におけるデジタル化の推進

もう一つのデジタル化の推進は、デジタルツールを使った仕事のやり方に切り替えること。すなわち、企業内部での効率性をさらに高めるために、デジタルツールの活用による働き方改革を実践すること。2020年6月、北陸経済連合会が実施した新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急アンケートによれば、コロナウイルス終息後の社会構造の変革に必要なこととして、デジタル化の推進を挙げる企業が73%を占めた。本アンケートでも、リモート会議システムの導入(21.2%)やテレワーク(14.2%)を導入した企業がみられたほか、これら企業ではコロナ終息後も、こうした働き方を続ける、働き方を元に戻さない企業行動が読み取れた。

#### 3. “命を守る”ビジネス活動、産業構造への転換

今回のアンケート調査では、デジタル社会の到来を意識して、今後の成長産業にAI(人工知能)や運転支援・自動運転、IoTなどを挙げる例が多くみられた。その一方で、スマートアグリ・農業ICT、予防医学、感染防護用の機能性繊維、防災・災害時通信ネットワーク、クオリティーの高い食品(加工)など命に係わる分野を成長産業と指摘する声も多く聞かれた。

すなわち、今後の成長産業として期待できる分野は、“命を守る”産業分野、人類が生きるために必要な食糧、医療、教育、文化、情報、イノベーションなど、生きるために本当に必要なものの生産に集中することが求められている。福井の産業で例を挙げれば、農産物・食品加工分野ではクオリティーの高い農産物や食品加工物の生産、製造業の分野ではウイルスをシャットアウトする住宅部材の生産や繊維産業では防護服などの繊維衣料の生産ということになるだろう。

#### 4. 顧客ニーズ創造型ビジネス活動の展開

今回の新型コロナウイルス感染症の拡大で大きな打撃を受けた産業は、観光・レジャー、飲食・サービス業であった。しかし、これら産業はコロナ終息後どこまで需要が復活するのであろう。戻るとしてもかなりの時間を要することは間違いない。本アンケートでも、今後の成長産業として観光・ツーリズムを挙げた企業ウエイトは全体の12.5%にとどまっている。観光・飲食など幅広

い意味でのサービス業の特徴は、生産と消費の同時性、すなわち客が来て初めて生産が始まること。これら産業が従来型の対面による活動、言い換えればアナログな活動に留まることは、もはや得策ではない。待ちのビジネスから攻めのビジネスへと転換するためにも、既存のビジネスモデルに一味付けてハイブリッド化することが必要ではないか。福井県唯一の温泉地あわら温泉旅館の中には、夕食や源泉、浴衣のセットを提供し、自宅で温泉旅館を味わえる新プランを開発、家庭に居ながら温泉旅館の雰囲気味わってもらおうという戦略を打ち出した。いわば、温泉旅館のテイクアウトである。また、福井市にある文具店では、オンラインで店内の様子を見ながら買い物ができるバーチャルショップに切り替え反響を呼んでいる。既存のビジネスに新たな価値を付け多様化することは、新たな顧客ニーズを創造することにもつながっていく。今後は、そんなハイブリッド型のビジネスモデルが求められる時代ではなかろうか。

## 5.スマート社会を意識する

最後に、昨今の時代変革をもう一つ挙げ、そこから今後の地元産業・企業の在り方を考えよう。それは、Society5.0 の時代を意識した事業領域への参入であろう。例えば、国土交通省が進めるスマートシティ構想。これは、情報通信技術など最先端技術を活用した暮らしやすい未来型の都市をつくろうというもの。自動車や街頭に設置されているセンサーなど、あらゆるモノをインターネットでつないで、より安全で便利なまちづくりを目指す。

新型コロナウイルスをきっかけに、元々進んで来た Society5.0 の時代が一気に加速することが予想される。そこで、例えば、前述のスマートシティに関連して、IoT、AI、自動走行など、地元企業はここに新たなビジネスチャンスを見出すことはできないか。